

59	60代以上	和歌山県	その他	国内の山羊飼養頭数は近年増加してきている。本州府県では、乳用種の登録頭数が約26、000頭で、その他の山羊を含めると総飼養頭数は30000頭と推定されている。飼養目的は府県では乳生産、除草、教育、愛玩など多岐にわたるが、沖縄県では肉用が主である。こうした山羊廃用時の屠畜環境は極めて不安定で、と畜場の確保は困難である。投稿者も大学所属時、廃用山羊の処理に大変に苦労した。国内の山羊飼養環境を改善するため、と畜場の受け入れ体制を整えることは、国内の山羊肉消費に大きく貢献すると思われる。
60	法人	北海道	農林漁業	フードマイレージを推進し、地産地消推進を図る。 飼料の地産地消並びに食の地産地消を進める。 農業生産で脱炭酸社会を目指すためにも必須。 そのためには、フードマイレージの基準化と推奨策を具体的に。一つとして学校給食等の採用など。

【飼料】

No.	年代	お住まいの地域	職業	御意見・御要望
61	20代	宮崎県	団体職員	畜産関係職員です。粗飼料について、水田活用の直接支払交付金が大いに役立っていますが、一方で園芸農家を畜産農家の交付金受け取りに不平等さが出ています。園芸農家が交付金を満額受け取り、畜産農家は肥料、ネット、ラップ、機械代、機械修理代、労働費等がかかっているものの補助が一切ない状況が続いています。資材や燃料費が高騰し、自給粗飼料が購入粗飼料より安いというメリットもなくなってきています。交付金のステージ毎の内訳(例えば水田管理：1割、施肥：1割、播種：5割、生育：1割、刈り取り:1割、ラップ：1割)を作成することで取り組む農家が納得する形づくりをすべきだと思います。
62	30代	長野県	農林漁業	持続可能な酪農経営に重要になるのは国産飼料生産です。それを可能にしていくには耕作放棄地の集約化が必要と考えています。現在も対策をしているのは既知であります。耕作放棄地所有者へのインセンティブがあれば急速に進むのではと考えています。□ また、飼料生産に伴う重機の支援も引き続きお願いしたいと感じます。
63	60代以上	東京都	その他	飼料自給化、食料安全保障のためにも、深刻化する農地の耕作放棄化とともに家畜福祉が重視される中、放牧の大々的な推進・拡大が求められる。
64	法人	東京都	その他	国民1人・1年当たり供給量を比較（昭和40年度と令和5年度）すると、穀類は6割弱に減少したが、肉類は約3.7倍、牛乳・乳製品は約2.4倍に増加しました。我が国がそうであったように、経済的な発展に伴い、諸外国でも、畜産物の消費が増加すると予想されます。 アジアだけでも日本より人口が多い国はインド、中国、インドネシアなど35億人を抱えています。これらの国々で今後、畜産物の消費が増加すれば、今までのように畜産物や飼料を輸入することは困難になると考えられます。飼料の調達ですでにそのような事態が散見されます。 地域資源を活かしつつ、飼料自給率の向上を図り、我が国で畜産物を可能な限り自給できる体制を整えることは、食料の安定供給を図る上で極めて重要であるため、来る酪肉近では、国産飼料の推進が我が国の畜産の命運を分けるものであるとの明確な記載が必要と考えます。

65	法人	東京都	その他	我が国の飼料全体の自給率が27%となるなか、国産飼料の生産・利用を拡大し、飼料自給率の向上を図ることは重要ですが、国産飼料を生産することに対する支援だけではなく、国産飼料を使った畜産物を生産して販売する取り組みへの支援が必要と考えます。 このため、従来の施策に加え、生産者が国産飼料を生産・利用したくなり、また、消費者が国産飼料を多給した畜産物を購入できる施策の充実が必要と考えます。 具体的には、①国産飼料を一定割合以上利用している畜産経営への支援策（助成事業や所得税の減免等の税制優遇措置を含む）、②畜産物への国産飼料利用率が高いことの表示（ラベル化など）などによる消費者への啓発に取り組むことを、来る酪肉近には記載することが必要と考えます。
66	法人	東京都	その他	TDN1 kg当たりコスト（価格）を比較すると、近年、都府県の自給飼料生産コスト（令和4年：119円）は、輸入飼料価格（令和4年度：ヘイキューブ183円、乾牧草：147円）に比べて経営的なメリットは大きいと考えられます。 しかしながら、飼料の生産には一定の広がり土地が必要であり、労力もかかることから、自給飼料を生産するより、電話一本で配送してくれる輸入飼料を選択してしまいます。 近年、輸入飼料価格の高騰に対応するため、各種の施策が展開されていますが、一方で、自給飼料に対する支援が薄いような印象を受けます。 各年度の予算では、現下の輸入飼料高騰を軽減するためのテコ入れに重点が置かざるを得ないかもしれませんが、長期的な畜産のあり方を示す酪肉近においては、緊急対策だけではなく長期的な視点に立った施策、政策支援のあり方についても記載が必要と考えます。そうしないと、円安や飼料需給に振り回される現状の酪農・畜産の生産構造は変わらないと危惧します。
67	法人	東京都	その他	水田における飼料作物作付面積は、令和6年産において21万認（飼料用米9.87万認、WCS用稲5.65万認、飼料作物4.95万認）にのぼり、飼料作物作付面積の2割強を占めています。 水田における飼料作物は耕種農家により作付けされている場合が多く、水田活用の直接支払交付金は耕種農家が飼料作物を作付けするインセンティブになっていると考えられます。また、これにより地域において耕畜連携が図られており、単に水田で飼料を作るだけに留まらず、地域の維持にも貢献しています。 仮に水田活用の直接支払交付金の支払いがなくなれば、水田における飼料作物作付面積は大きく減少し、耕畜連携の取り組みも難しくなります。これは、飼料自給率が大幅に低下することに留まらず、地域の衰退にも直結することになります。 来る酪肉近では、かつて主張されていた水田の土壌流亡・洪水防止等の多面的機能を踏まえ、水田としての維持は、畜産対策、地域対策にも直結するという視点を明確化すべきであると考えます。
68	法人	東京都	その他	主食用米の需要量が減少し続けるなかで、水田という国土資源を維持しつつ自給飼料生産を拡大できる飼料用稲は食糧安全保障及び国土保全の観点からも優れています。中でも稲wcsは、コントラクターやTMRセンターが必要な施設・機械等を整備して耕種農家と畜産農家の間に介在し、耕畜連携の体制を構築することで、輸入粗飼料に代替する国内飼料資源として着実に面積を増やしており、これなくしては我が国の農地保全及び食料自給率向上は実現不可能であると考えます。 にもかかわらず、現行の酪肉近では稲wcsに関する記述がほとんどなく、バランスを欠いている感否めません。 これまでに構築された稲WCSの利用体制を維持するうえで、少なくとも現在と同水準の水田活用の直接支払交付単価を維持することが重要であり、来る酪肉近においては、特に稲wcsを水田活用による自給飼料生産の重要なツールとして明確に位置付けるよう十分な記載が必須と考えます。

69	法人	東京都	その他	土・草・家畜の結びつきによる資源循環を通じて畜産における環境負荷軽減を図るためには、家畜飼養頭数に応じ飼料作物作付面積を確保することが必要です。このため、飼養頭数に見合った自給飼料生産の農地（借地でも可）を経営内に確保している経営にインセンティブを与える助成や税制などの施策が必要と考えます。 また、反対に経営内の自給飼料生産の面積に見合っていない頭数を飼養している経営には、助成等を行わないなどの措置も同時に考慮した方が良いのではないかと考えます。 来る酪肉近においては、このような視点に立って、施策のあり方に問題提起をしていただくことが必要と考えます。
70	法人	東京都	その他	当協会では、放牧を取り入れた畜産の生産方式（放牧畜産）を普及・推進するため、放牧畜産基準認証制度を運用しています。現在、放牧畜産実践牧場131件、放牧畜産物24件が認証を受けています。この制度が広く消費者から支持を得ることで、放牧畜産共通の認証マークの表示を通じて放牧畜産によって生産される畜産物の生産がより拡大し、ひいては放牧による環境にやさしい畜産の普及につながることを期待されます。 一方、ちまたではグラスフェッドビーフやグラスフェッドミルクなどと称した畜産物が出回っていますが、どのような定義か不明なまま、いかにも自然で環境によいイメージの語感で、消費者にとって正しい選択に寄与しているか疑問があります。 このため、来る酪肉近においては、これらの表示のあり方について、例えば定義を明確にして用語を使うべきなど、表示について問題提起が必要と考えます。
71	法人	東京都	その他	放牧畜産は、地域の土地資源を活用し、土―草―家畜が結びついた資源循環型の畜産です。草資源の活用を通じた飼料自給率の向上、国土の有効利用と環境保全、アニマルウェルフェアの向上といった観点からも優れた牛の飼養管理方式であり、SDGsに即した農業と言えます。 一方、放牧によるGHGの発生は一般的な飼養管理に比べて、乳牛で半分程度であることが明らかにされています。さらに、放牧地の土壌は、炭素吸収源であり、適切に放牧地を管理することで、GHGの削減が期待されます。 来る酪肉近においては、環境負荷の軽減といった観点からも放牧畜産の一層の普及を図ることが必要であることを明確化していただく必要があると考えます。
72	法人	東京都	その他	気候変動に適応する品種の開発・普及が求められており、飼料作物についても耐暑性、耐干ばつ性、病害虫への耐性等の強化が必要です。 しかし、飼料作物は中間生産物でありその種苗は野菜・花き等の種苗に比べて付加価値が低いことから、民間による育種体制は脆弱です。 このため、来る酪肉近においては、公的機関の育種体制（組織・人員・予算等）を強化するとともに、民間団体等が行う育種についても支援が必要であることを記載いただきたくお願いします。 また、このことに加えて、日本の気象風土に適するとして選定された開発品種の利用を推し進めるために、公共事業等への組み入れにインセンティブが付与されるようお願いいたします。
73	法人	東京都	その他	今後、狭小かつ急峻な土地が耕作放棄地とされていくことは明らかですが、放牧はこのような土地でも十分に活用でき、国土の有効利用の観点からも大いに推奨される飼養管理方式であると考えます。 従って、放牧振興の諸施策を講じるとともに放牧振興の障害となるものは解決していく必要があります。 このため、来る酪肉近においては、地域条件に適した日本型放牧のモデル経営を確立し、横展開の拠点を各地に設置する事業の創設につながるよう、施策の展開方向を記載願います（飼料自給率100%の酪農、放牧地に搾乳施設を設置した牧場、肉用牛経営における飼料自給率100%の一貫経営、肉用牛繁殖経営における周年親子放牧等のモデル経営を全国に整備し、地域への普及拠点とする）。

74	法人	東京都	その他	地域の未利用地や耕作放棄地などで放牧を行うことで、限りある土地の有効利用や景観保全につながるとともに、鳥獣害被害の軽減にも効果があります。 一方、中山間地の雑木林化している遊休地が放牧候補地となる場合が多く、ここを放牧地として整備する場合、大型機械（ブッシュチョッパー等）を用いた伐採・伐根には事業費が高み、放牧推進の最大の障害となっています。また、牛を活用した蹄耕法などで放牧地とする場合、造成までに年数がかかります。 このため、来る酪肉近においては、未利用地等を放牧地に造成する場合の支援策、単位当たり助成の創設などにつながるような、施策の展開方向を記載願います。
75	法人	東京都	その他	放牧を推進するためには、耕作放棄地の所有者不明土地の利用権設定も簡易に行うことが必要です。また、利用度の低い公共牧場の再活用としてやる気のある経営者にその牧場の利用を任せようとした時、入会地権を理由に事が進まないことが多々あります。 このような問題を至急解決できるように、来る酪肉近においては、必要場合は法改正などにより規制緩和がなされるような施策の展開方向を記載願います。
76	法人	東京都	その他	食料安全保障の観点からも、飼料作物種子の安定供給が重要となってます。我が国で育成された品種であっても、飼料作物の種子は、ほぼ100%が海外で増殖され輸入されています。 一方、近年、世界的な干ばつや熱波により、牧草やトウモロコシなどの種子生産にも影響が生じています。また、海外の生産現地では、牧草等の種子よりも所得を得られる作物に生産をシフトしています。 さらには、遺伝子組換え体のトウモロコシ等の普及により、採種地が従来に増して限定されつつあります。 このため、来る酪肉近においては、世界的な気候変動等に対応して、海外の採種地の多元化を進めるとともに、計画的な種子の備蓄に一層取り組むことの重要性を記載願います。
77	法人	東京都	その他	不測の事態への備えとして、制度的な備蓄のみならず民間在庫の充実が重要ですが、近年、相対的に付加価値の低い原料や資材を中心に食品等との競合により営業倉庫の確保が困難となっています。 このため、来る酪肉近においては、これら原料・資材を取り扱う業者が自社倉庫を確保した場合に固定資産税の減免や法人税の特別控除等の税制優遇措置を設けることなどにつながるような施策の展開方向を記載願います。
78	法人	東京都	その他	我が国の畜産は輸入飼料依存型畜産に傾斜していったが、これに伴い、自給飼料生産の基本的な技術を指導する者もどんどん減少していき、現在では点的存在で非常に少ない状況であり、都道府県等の自給飼料生産利用技術の人材育成が急務です。 持続的畜産を行うのであれば自給飼料生産の指導体制を再構築すべきであると考えます。 来る酪肉近においては、地方自治体や関係団体における指導体制の強化、人材育成・確保が重要であることを明確化し、国、地方、団体、生産者すべてが一体となって取り組むことが必要であることを強調願います。
79	法人	東京都	その他	本来、酪農・畜産は人が食べられない草などの資源を良質なたんぱく質に変え、土一草一牛という循環型の大きな意味でのサイクルを形成し、サステナブル（持続可能）な産業であるはずです。 また、家畜用飼料に使われる作物を人が食べた方が効率的だとの意見もあるが、全世界の家畜用飼料の9割弱は人が消化できないものといわれており、人が食べられない植物から良質なたんぱく質に変換するという牛が持つ力の重要性も再認識する必要があります。 一方、酪農・畜産は川上から川下まで関連産業のすそ野が広い産業であり、地域の雇用を確保し、安全な畜産物を供給する観点から、我が国における必須の産業と言えます。 今後とも持続的な畜産物生産を行うためには、輸入飼料に過度に依存した生産システムから脱却し、国際的な潮流も踏まえた中で生産者や消費者の理解を得ることが重要と考えます。

80	法人	東京都	その他	酪農・畜産農家の不採算部門である育成部門を補完する公的機関として設立された公共牧場は、畜産物の生産コストの低減のみならず、自給飼料基盤を中心とした飼養管理を行い、環境負荷の軽減やアニマルウェルフェアの向上など、国連が目指すSDGsにかなった持続可能な畜産物生産に貢献している。 しかしながら、ウクライナ情勢の悪化、円相場や海上運賃の変動に伴う肥料等の価格高騰、高齢化の進展、担い手不足は公共牧場の運営に深刻な影響を及ぼしている。 公共牧場の衰退は、畜産農家の離農や飼料（国土）資源の荒廃が加速し、ひいては我が国の食料安全保障に大きな支障を与える。公共牧場は各自治体が運営に関わっているが、その存続は個別の自治体の問題に留まらず、我が国全体の国土保全、食料安全保障の問題として考えていく必要がある。 来る酪肉近では、公的役割を果たしている公共牧場の機能にかんがみ、社会全体として支える必要があるため、我が国の畜産の将来のために必要不可欠であるとの位置づけを明確化する必要がある。
81	法人	東京都	その他	近年、牛由来のGHGにより酪農・肉用牛生産が否定的な見方をされがちである中で、放牧は自然循環型の生産方式であり、GHGや投下エネルギーの削減等SDGsに合致し、アニマルウェルフェアにも資する飼養方法である。 我が国の畜産物をすべて放牧で賄うことは困難であるが、約40万haの耕作放棄を家畜により活用する方法として、また、省力化、環境負荷の軽減を図るために、その意義は極めて大きいと考えられる。 しかしながら、地域においては関係団体等の支援が得られず、放牧実施農家は独自の努力で取り組みを開拓している状況にある。 今後、食料自給率の向上のため、また、環境に配慮し、担い手不足や高齢化に対応する持続的な生産管理方法として、放牧を将来目指すべき方法の一つとしてスマート農業と同様に位置づけを高める必要がある。 このため、来る酪肉近においては、環境等の持続可能性に配慮した農業、生産性の向上、環境に関する施策の一つとして、放牧を明確に位置付ける必要がある。
82	法人	東京都	その他	担い手不足や高齢化に伴う飼料生産労働力の不足に対応するコントラクターやTMRセンターは、今や飼料基盤に立脚した畜産の維持発展に不可欠な存在であり、まさに我が国の畜産にとってエッセンシャルワーカーの位置づけにある。 コントラクター等の数は増加しているが、この背景には畜産農家において飼料生産を行う余力がなく限界という切迫した事情があると考えられる。 コントラクター等においては、近年、人材不足や機械の老朽化により、その機能が低下し維持自体が危ぶまれる事態となっているが、その性格上、農家の負担増になる作業料金の引き上げは難しい状況にある。 コントラクター等の衰退は、畜産農家の離農、地域の土地基盤の荒廃につながり、ひいては我が国食料安全保障に大きな損害を与えるため、その公共的な役割を考慮し、社会全体として支える必要がある。 来る酪肉近においては、外部化を進めるための手法としてだけでなく、我が国の農業の将来のために必要不可欠であるとの位置づけを明確化する必要があると考える。
83	法人	東京都	その他	ふれあい牧場協議会は家畜や緑資源と人々とのふれあいを提供する牧場の集まりである。ふれあい牧場は単に家畜を見せるだけでなく生産活動と一体となって、憩い、食育の場を提供しているが、近年、人材確保や施設老朽化、防疫対策の観点からふれあい機能の発揮が困難になっている。 ふれあい牧場は各自治体が運営に関わっているが、地域を超えて人々が訪れており、その存続は個別の自治体の問題に留まらず、我が国全体の問題として考えていく必要がある。 また、我が国の畜産を持続的に展開するためには、消費者の理解を醸成し、国産を選択し適正な価格で購入してもらおう等の支援が不可欠であり、都市と農村の交流・共生、生産現場と消費者を結ぶ場、国民が我が国の食料生産を考える場として、ふれあい牧場の意義を再認識し、国家的な観点から、その維持を図っていく必要がある。 来る酪肉近においては、このようなふれあい牧場の果たす役割や農業現場の持つ意義を、多面的機能の発揮や農村分野における都市と農村の交流の観点から明確に位置付ける必要がある。

84	法人	北海道	公務員	【鳥獣被害防止対策】□ エゾシカやヒグマ等の野生鳥獣による牧草や飼料用とうもろこしの被害が深刻であることから、農地への侵入防止柵の設置や捕獲の担い手育成等による個体群管理の強化への支援について、記述願いたい。
85	法人	北海道	公務員	【営農支援組織（TMRセンター・コントラクター）の運営体制の強化】□ 酪農・肉用牛の生産基盤の維持に向けて、生産者を支える営農支援組織の担う役割が益々大きくなっていることから、酪農・畜産経営の飼料生産・調製作業等を受託するTMRセンターやコントラクターにおいて、人材不足の解消や運営体制の維持・強化に向けて、他業種や他地域との連携による通年雇用や作業範囲の広域化、外国人材を含む多様な雇用人材の確保、スマート農業の導入による作業の省力化を図るとともに、営農支援組織の持つ機能を効果的に発揮するための機械等装備の充実について、記述願いたい。
86	法人	北海道	公務員	【耕畜連携】□ 飼料自給率の向上には、酪農・畜産経営による飼料生産だけではなく、耕種農家のほ場を活用した飼料生産も重要であることから、地域計画の話し合いに畜産関係者も参加して飼料作物も含めた地域計画を策定し、耕種農家においても飼料生産に取り組むなど、耕畜連携を進めていくことの必要性について記述願いたい。また、耕畜連携については、稲WCSや子実とうもろこしなどのそれぞれの飼料作物に適した生産支援体制の充実や産地間のマッチングの推進について記述願いたい。
87	法人	北海道	公務員	【国産飼料の生産・利用拡大】輸入飼料価格の高騰等の外的要因に左右されないよう、酪農畜産経営の体質強化を図っていくためには、高品質な国産飼料の生産・利用を拡大していくことが重要。そのため、計画的な草地の整備改良や草地更新率の向上による植生改善、二番草等の有効活用に向けた品質向上、近年の気候変動に対応した適切な草種・品種への転換、青刈りとうもろこしの安定生産に向けた寒冷地に適した品種の普及や栽培技術実証等、国産飼料の生産拡大に向けた取組への支援について記述願いたい。また、国産飼料の流通量の拡大に向けて、販売側と購入側のマッチングや、流通粗飼料の適正な価格形成の推進について、記述願いたい。
88	40代	群馬県	自営業	自給飼料生産の重要性は増している。食料自給の観点から見ても、輸入依存を放置することはナンセンス。地域計画と合わせて、耕作できそうなところに手のかからない永年牧草や獣害を受けにくいソルゴーなどの家畜飼料作物を作れる支援を強めてもらいたい。堆肥処理・利用の観点からも、適正規模を算定するのにその地域でどのくらい作れるか、は重要だと思う。
89	40代	群馬県	自営業	酪農家同士または、個人で飼料作りを行う経営が減りつつある、機械の維持管理費用は数年前からあがり現在の情勢下では投資することが難しくなっている。粗飼料生産に取り組んでいる酪農家には鳥獣対策および景観維持の協力として、補助を厚くするべきと考えます。粗飼料生産を辞めると耕作放棄地が増え、景観が損なわれ欠点が増えます。先日の熊の被害を全国的に増やさない、死人を出さないためにも早急的な対応をするべきではないかと思う
90	50代	神奈川県	会社員	神奈川県内でも山間部には荒廃地が多く、土地所有者は雑草管理に頭を抱えている。ヤギ放牧による除草が行われる場合もあるが、除草できる草の量は限られており、冬用の保存飼料として野草を刈り取る手間と冬用飼料の購入費も要ることになり、ヤギ放牧が愛玩以外のメリットとなるわけではない。一方で家畜飼料の高騰が著しく、畜産物の価格も上がっていることから、野草を飼料利用する必要がある。野草が立ち枯れする前に丁寧に刈り取れば飼料として利用することができることから、丁寧に刈り取られた野草を自治体で回収し、畜産農家に配布するようにして輸入飼料への依存度を下げてほしい。

91	法人	富山県	農林漁業	食料安全保障上、国内産飼料および未利用資源等に基づいた生乳生産を行う事が今後の酪農に求められると思います。特に、酪農に関しては、粗飼料の利用率も高いことから、畜産業界をリードしていきたいです。また、肥料原料も国内由来でまかなう事の達成が、社会全体の資源循環の達成に繋がりますし、海外情勢の影響に振り回されない生乳生産を消費者に提供することができると思います。それこそが真の食料安全保障の達成となりますから、引き続き取り組みを継続していきたいと思います。応援よろしくお願いします。
----	----	-----	------	---

【畜産環境】

No.	年代	お住まいの地域	職業	御意見・御要望
92	40代	東京都	会社員	食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会委員のものです。農水省としても、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブにコミットする中、環境関連の施策として「資源循環型畜産」しか位置づけられていない点が不十分です。FAOが2023年12月に発表している「Pathways towards lower emissions」で記されている低炭素飼料の活用、肥育効率の改善、エネルギー消費量削減を明確に記載すべきです。同様にみどり戦略でも検討している生乳や食肉でのライフサイクル全体でのGHG削減も盛り込むべきです。
93	50代	宮崎県	団体職員	昨今の和牛肉は、非常にサシが入っていて綺麗で歯ごたえも柔らかいのですが、美味しいと思える牛肉にはめったに出会えていない。 特にBMS10～12のロース肉においては、高い値段の割には箸が進まず、残ってしまう。子供達と焼肉店に行けば、牛タン、鳥肉、センマイばかりを注文する始末。昔の牛肉はサシが少なくても美味しかった。サシの多い少ないだけでは無いと思いますが、世界が認める日本の和牛の良いところを無くさない様にお願い致します。
94	60代以上	東京都	その他	畜産はGHGの大きな排出源であり、みどりの食料システム戦略の畜産版を作成・公表すべきではないか。これを踏まえて酪肉近でも畜産環境について議論するのが筋というもの。
95	法人	北海道	公務員	【家畜排せつ物の利用】□ 堆肥の活用により、化学肥料の節減と地力の維持増進を図れるよう、規模拡大等に対応した家畜排せつ物処理施設の補改修への支援について、記述願いたい。また、家畜排せつ物を原料とするエネルギーの地産地消に資する取組への支援についても記述願いたい。□ 【GHG削減】□ 酪農畜産分野における温室効果ガス（GHG）削減効果の高い取組に対する研究開発や社会実装に向けた支援について、記述願いたい。
96	50代	静岡県	農林漁業	近年、ヤギの頭数と飼育戸数が増加し、乳肉利用者も全国的に増加しています。しかし、県内にはヤギやめん羊の市場や屠場がなく、他県の施設に依存せざるを得ません。出荷側は屠畜場法の制約を受け、屠畜場側は受け入れを拒否する現状は、地域の産業発展を妨げています。家畜改良増殖目標に基づく産肉能力の改善には、まず市場と屠場の整備が不可欠です。地域の活性化と持続可能な農業のために、ぜひご検討をお願いいたします。

97	40代	静岡県	公務員	静岡県でヤギを飼育しています。現在種付けをして来年の春に子ヤギが産まれる予定ですが、静岡にはヤギの市場がないため困っております。□ また、肉にしようとしても屠畜を受け入れてくれる場所がありません。ヤギの市場の開催もしくは屠場の受け入れが出来ないのでしょうか。
98	50代	静岡県	会社員	地方創生の中核事業として急峻な斜面や段々畑の耕作放棄地を活用した山羊放牧を検討しています。販路については地域の観光旅館組合やペットフードメーカーとの協業により解決の目途が立っており、酪農・肉用牛と比較して平地が少ない地形特性や、初期投資・運営コスト面からも山羊事業に大きな優位性を感じております。しかし生体市場と屠場の確保が事業継続面で深刻な課題として残っており、これらの整備を是非お願い致したい。
99	40代	群馬県	自営業	堆肥化や有機肥料としての流通にもっとわかりやすく、使いやすい助成などがあるとありがたい。□ 地域への肥料供給などで貢献したい思いがあるが、堆肥化への大きな投資や使い手の理解を得るのに難しさを感じる。□ 国として国産乳製品として農場HACCP・JGAP取得を推進したり取得農家にもう少しわかりやすいメリットを付けてほしい(補助金の優遇など)
100	40代	群馬県	自営業	酪農畜産の関係者で獣医、授精師及びヘルパー事業のヘルパーがいる。各乳販連支部及び酪農協に従事している獣医授精師ヘルパーに賃金の補填、又は賃金上昇分の使用補填を考えてほしい。□ 肉、子牛、牛乳が値上げできない状況下において、賃金上昇が追いつかず就職してくるものが少ない。特にヘルパー事業は全国的にも不足していて早急な対応を求めたい。人材不足、流出は産業の崩壊につながりかねない喫緊の課題だと思うので、支えて欲しいと思う。

【家畜衛生】

No.	年代	お住まいの地域	職業	御意見・御要望
101	60代以上	北海道	農林漁業	ヨーネ病に対しての法律を変えて対応の仕方を変えていかないと酪農家に対応しきれない。発生農場から発生牛に変えてもらいたい。
102	法人	北海道	公務員	【国内防疫の徹底】 近年、生産現場では、飼養頭数の増加や哺育育成牛の集約・分業化など、飼養形態が大きく変化しており、疾病の発生予防とまん延防止を図るためには、飼養形態の変化等に応じた技術開発や科学的知見に基づく総合的な対策が重要なため、次の記載を願う。 「国は、効果的・効率的に国内防疫の強化を図るため、疾病の発生原因の調査成績や科学的知見に基づく診断法等の技術開発の推進や費用対効果の検証及び飼養形態の変化を踏まえた総合的な対策を示すとともに、必要な法規の整備を行うこと」
103	法人	北海道	会社員	○家伝法の見直し ヨーネ病、サルモネラ病の対策基準見直すこと。

【家畜改良】

No.	年代	お住まいの地域	職業	御意見・御要望
104	50代	北海道	団体職員	現在、ウシの遺伝的改良は「ゲノミック技術（SNP）」「体外受精卵技術（OPU-IVF）」「性選別技術（XY精液）」の3つの技術を積極的に活用して進められています。一方、育種集団が小さい我が国において、今後さらに家畜改良の効率化を図るためには、先に挙げた3つの技術の「融合」が必要であると考えます。その一つに「受精卵段階におけるゲノミック選抜」があります。これは非常に効率的な育種改良技術ですが、まだ試験段階にあり、実用化にはリスク（時間と費用）が伴います。しかし、受精卵ゲノミック選抜育種の確立は、酪農畜産農家（乳牛・肉牛）における遺伝的改良を促進し、生産性向上に寄与するものと考えます。
105	40代	愛知県	会社員	豚についてです。十分な検疫をしながら、海外からの遺伝子および遺伝改良技術を獲得するよう努めていただきたい。また、飼料高騰下では農場経営において飼料要求率が重要であり、目標値にむけた具体的なアプローチ方法を提言していただきたい。そして、国内の数値・目標値のみならず、海外における豚の生産能力の現状を併記し、豚が持つ能力を周知していただきたい。
106	60代以上	北海道	農林漁業	現在の耳標登録からチップを埋め込んでの登録に変えるべきだと思います。そこで現在の後代検定の仕組みでゲノム選抜したものと後代検定にかけるものが混在している状態ですが全てをゲノム選抜したものにしてゲノム情報を検証するものに変えたほうが良いと考えています。今の後代検定のままだとゲノム選抜で売られているアメリカやカナダの種牛と近親係数が上がってしまっ国産種雄牛を使用しにくい状態になっています。このままだと今以上に国産種雄牛の使用量が減ってしまいどんどん輸入精液の使用が増えてしまえば国産種牛の存在自体が危ぶまれてしまう事態が来るかもしれません。種牛安全保障（国産精液）を考える時期に来ているのでは
107	50代	静岡県	自営業	輸入飼料の調達が困難になる中、ヤギは自給飼料で小規模でも生産できる家畜である。沖縄など大消費地で大型化したヤギを集約的に生産するのも有意義だが、産業のない中間山地で、高齢者や引きこもり者（失礼ですみません）を使って比較的小柄なトカラ系のヤギを飼育し乳・肉を生産することは、それ以上に有意義だと思う。大きなネックは屠畜場がない、屠場で緬山羊を受け入れない事である。一方、中間山地には石破先生のテコ入れで多くのジビエ処理施設が出来たが、受入れる動物の少なさから多くが苦しい経営を強いられている。是非ヤギをジビエ処理施設で屠畜できるようにして頂きたい。是非お願いします。
108	法人	北海道	公務員	【乳牛改良】□ 乳牛改良の加速化を図るため、□ 1）牛群検定員の育成・確保や低コストで効率的な実施体制の構築を進めること、□ 2）SNP収集により得られるデータと牛群検定情報を適切にリンクさせることにより、ゲノミック評価の有効活用を推進すること□ について、記述願いたい。□ また、□ 1）生産現場での活用を見据え、ゲノミック評価対象形質の拡大・多様な経営ニーズに対応した指数の開発について、関係者一体となって検討を進めること、□ 2）生涯生産性を高めるため、乳量に一定程度配慮しつつ、耐久性や繁殖性に重きを置き、長命連産性を向上させる改良を進めること□ について、記述願いたい。

109	法人	富山県	農林漁業	乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業でうたわれている、乳牛の長命性を改良から改善する事の意義には共感できますが、方法として精液購入に補助を出す方法で推進するのは止めた方がいいと思います。NTPという日本独自の指標があるので、その得点の重み付けの配分をコントロールすれば、おのずとランキング上位に長命性のある種雄牛が並ぶはずです。精液や受精卵の購入補助にすると、手続きが煩雑になるだけでなく、1年後の子牛の出生割合が大きく乱れ、子牛市場の価格の乱れから、酪農肉牛農家の経営を不安定にさせる要因となってしまうと思います。
110	60代以上	島根県	その他	人口減少、高齢化、労働力不足や地球温暖化が進行する中、国内外で遊休地、住宅地、公共財（道路、河川、鉄道、空港外）、史跡の管理や山火事防止に加え、教育、癒し等での山羊活用事例が増加。7の2の（3）の5の「多様な利活用」内容を具体化し、対応する目標を設定していただきたい。併せて、食草能力の高い種や小型で扱い易い種等の作出・保存・増殖や各機能発揮に必要なプレーヤー（受託、山羊レンタル等）の育成目標も設定していただきたい。
111	30代	宮崎県	団体職員	・サシが存分に入った黒毛和種の肉は大切なブランドの一つに間違いない。しかしながら、そのようなお肉を消費者はどれほど求めているのか。サシを求めるがあまり繁殖成績の低下や子牛の抗病性低下も指摘されている。改良する上でサシだけでなく子牛の抗病性や？殖成績にもっと力を注いで欲しい。 また、現在の格付けでは見た目ではしか判断されない。本当に消費者が求める肉をという意味でも現在の格付けの見直しも検討して欲しい。 ・サシばかりの改良の弊害が現場ですでている。もっと真剣に現状向き合って欲しい。 黒毛和種以外の粗飼料増体に優れた短角種などにもっと注目し輸入飼料依存の現在の畜産から脱却して欲しい。

【その他】

No.	年代	お住まいの地域	職業	御意見・御要望
112	60代以上	神奈川県	団体職員	令和2年3月版の家畜改良増殖目標のV馬に関する記載は、現状においてもほぼ適正だと考えます。軽種馬に限ってみれば、好調な中央・地方競馬の発売成績を背景にせり市場は活況を呈しており、近年生産頭数は緩やかに増え続けている状況にあります。したがって、今後は過去に経験した過剰生産とならないよう需給バランスに配慮した生産もポイントになってくるように思います。
113	40代	宮崎県	農林漁業	3、4年のアベレージで所得保障をお願いできればと思います。農家は所得を低めに見せがちですが、平均化することで突発的な外部要因にも対応し、離農を防ぐ効果が期待できます。さらに詳しいお話ができる機会をいただければ幸いです。
114	60代以上	東京都	その他	畜産については食料・農業・農村基本法と同基本計画とは別建てで、酪肉振興法と酪肉近が設けられており、食料・農業・農村基本法の中で一体的な議論が展開されているとは言い難く、国民への周知も不十分である。あらためて畜政も農政も一体的に議論できるよう体系的な見直しも含めて整合をあはっていくことが必要ではないか。あわせて名称（「近代化」）や委員選定方法の見直し等も求められる。
115	法人	北海道	公務員	【食料の安定供給に係るリスクへの対応】□ 地震や豪雨等の自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた畜産物需要の大幅な減少や、国際情勢の変化を受けた飼料や資材価格などの高騰・高止まりといった未曾有の事態に対しても、生産現場における営農活動の継続や、関係者が緊密に連携して行う需給調整、飼料・資材等の安定供給に向けた取組を支援することについて、記述願いたい。

116	法人	北海道	公務員	【経営安定対策】□ 酪農・肉用牛の生産基盤を維持するためには、生産者が安心して生産できるよう、再生産可能な所得を確保できることが重要であることから、加工原料乳生産者経営安定対策事業や配合飼料価格安定制度などのセーフティネットとなる経営安定対策の適切な運用及び経済情勢の変化等に応じた柔軟な対応を行うことについて、記述願いたい。□ あわせて、老朽化した施設・設備を現在の飼養形態に対応させるための補改修等、酪農・畜産経営の大勢を占める家族経営の営農継続に必要な取組への支援について、記述願いたい。
117	法人	北海道	公務員	【物流の2024年問題への対応】□ 物流の2024年問題の影響や高齢化等により、家畜輸送、集送乳、配合飼料輸送といった畜産経営に密接に関係する運送業におけるドライバー不足が課題となっていることから、小ロットの集約化や、中継拠点を活用したリレー輸送等、効率的に輸送可能な体制の早急な整備について、記述願いたい。
118	法人	北海道	公務員	【適正な価格形成】□ 農業者が将来にわたり安定した再生産可能な所得を確保できるよう、食料システムの関係者による、生産コストや輸送コスト等を踏まえた合理的な費用を考慮した価格形成に向けた仕組みづくりと、消費者を始めとする関係者の理解醸成を進めることについて、記述願いたい。□ また、消費者に酪農畜産に対する正しい知識を普及するための、畜産物の栄養的価値に関する正確な情報発信や、実際に生産現場を体験することの重要性について、記述願いたい。
119	60代以上	広島県	団体職員	近年、ヤギは畜産物生産や、教育、いきがい、耕作放棄地管理などへの活用で頭数が増加している。国土交通省からもヤギによる河川敷管理プロジェクトへの支援要請がある。これらの取組拡大には、ヤギ活用の入口部分のみならず、飼養者が安心して利用できる最終出口部分の屠場利用が担保される必要がある。しかし、多くの県でヤギの屠場施設が確保されていない。家畜改良増殖目標に合致した市場や屠場の利用、整備が不可欠である。
120	40代	群馬県	自営業	私の地域(吾妻郡)では平成5年、公団営畜産基地事業がありました。当時事業が入った14件のほとんどは、その後もそれぞれに規模を拡大するなどして存続し、畜産生産拠点として、地域の雇用の受け皿として、役割を果たし続けています。地域の特性、サポート体制など、総合的にバランスの取れる地域では、地方創世の役割りも果たし非常に良い事業だったのではと思います。将来にわたって見通しのきく生産地に移転、集約するなどは、昨今でもひとつの必要な手だてだと思います。
121	法人	富山県	農林漁業	近代化も良いが、社会全体でみると「脱近代化」「卒近代化」というお触れも見かけられるようになった。酪農業も日本社会の一部であり、今後も事業継続のために担い手の確保や育成を行うためには、所得確保や労働時間ばかりでなく、酪農が存在する意義ややりがいを再確認し、意義に対して未達の部分の達成を目指すことは社会から必要とされる仕事と成り、社会、従事者双方のウェルビーイングに貢献すると思う。早々に近代化は達成していききたい。
122	法人	富山県	農林漁業	食料安全保障の推進は、農業界全体が取り組み主体となる。耕畜連携など農業界の縦割り構造を現場で解きほぐす努力を進めているが、是非行政にも柔軟な対応を求めたい。そして、食料安全保障の根幹は国内の資源循環の中で食料を生産していく事なので、社会全体が農業の意義を捉えなおすための近代化した食育の実施は不可欠だと思う。農振法という優れた法律も形骸化して、農振地内で非農家が農業活動に過剰な制約を課す事例にも直面している。日本の食料生産の改善が社会全体の持続性にどう貢献するか、全国民に周知し協力してもらえるよう協調して取り組みたいと願っています。

123	60代以上	島根県	その他	当県では、若手女性が山羊観光牧場を開設した。また、古民家民泊と遊休地や鉄道法面外の除草を受託管理する事例も生まれ、SDGs な取組みと認知されている。一方、山羊診療が可能な獣医師やと畜場の確保（簡易屠場活用も）が喫緊課題。関係省庁との連携の下、食肉需要に対応した生産・と畜・消費までの体制を構築し、併せて、社会情勢の変化に対応した多面的機能（除草、教育、癒し外）の発揮による新たなビジネスモデルの育成も盛り込んでいただきたい。
124	40代	群馬県	自営業	補助制度において広く使われている補助割合だが、物価上昇下だと物価上昇分の手出しが増えてしまう。酪農及び畜産家が使う機械の相場をリサーチし、不況下の農家が使いやすい補助金に変えるべき。 現行のクラスター事業では、畜産が盛んでない地域で担当者の業務スキルが不足しており申請しにくく行政としてのフォローを求めたい。酪農協の県下統一を推進したことで、今後複雑な補助金は各自自治体の農協は取り扱いしないことが予測される。補助金利用後の報告期間と頻度が多過ぎて周囲の負担が重すぎる。本土と北海道で助成金の考え方を変えた方が良い。一枚の面積が小さくて5aと3hを同じにしたいと思う。
125	40代	北海道	会社員	酪肉近に「みどりの食料システム戦略法」と密接に関連づけた明確な指標（特に有機畜産への移行、割合など）の明記を希望する。みどり戦略で掲げた2050年までに有機農業の取組を100万haにする目標達成には酪畜産業、つまり牧草などの家畜給与飼料を生産する草地の有機化が欠かせない。持続可能（脱炭素などの環境保全）な畜産業達成のために有機畜産に関わる取組の記載をお願いしたい。
126	法人	北海道	会社員	酪肉近5年計画策定のタイミングで、既往の課題と対策に議論が集中している点。要するに、それらの課題が政策上なぜ起こり、なぜ善処・改善できなかったのかを謙虚に検証しておらず、中長期的な視点で生乳生産量の確保を担保する議論になっていない。現在議論されている元データ自体が酪農業界の現状を把握・分析するに足る正確で十分足り得るデータなのか自体が疑問である。
127	法人	北海道	会社員	畜産部会委員（審議員）において酪農は5社いるが、うち4社は小規模経営又は家族経営の模様である。2040年時点での農業・酪農業を持続させていく農業従事者の意見が反映されているとは考えにくい。
128	法人	北海道	会社員	○飼料基盤の確保と環境対策 国主導による耕畜連携、農地集約、基盤整備、耕作放棄地の有効利用の推進及び家畜糞尿のより一層の利用に向けた、施設設置、輸送、散布を支援すること。
129	法人	北海道	会社員	○生産抑制を不要とした需給調整の仕組み構築 輸入によって国内乳製品は確保可能という需給の緩和を恐れた安易な政策で、生産基盤を弱めるのではなく、国際競争力のある生乳生産基盤の確立と輸出対策を立案すること。
130	法人	北海道	会社員	○持続可能な生産基盤維持の為の政策立案 経営安定対策やセーフティネット支援の他、飼料高騰対策、作業機械高騰対策による国際競争力のある生産単価の構築などを踏まえた再生産価格（生乳1㇏当たり30円の所得）の構築を図ること。
131	法人	北海道	会社員	○審議員選考基準の明確化 畜産部会審議員において、今後の生乳生産を維持していく、大規模法人や法人協会会員等を畜産部会委員に就任させる必要がある。